

テックポイント・インク 年次株主総会 招集通知及び 株主総会参考書類

年次株主総会

2023年6月1日

目次

JDRの議決権行使等指図に関するお知らせ	1
年次株主総会招集通知	4
株主総会参考書類	5
参考資料及び年次株主総会に関する質疑応答	5
第1号議案 取締役の選任	11
第2号議案 執行役員報酬の、法的拘束力のない勧告 投票による承認	29
第3号議案 執行役員報酬への勧告投票の頻度への 法的拘束力のない勧告投票による承認	30
第4号議案 独立登録会計事務所の選任の承認	31
連結財務書類抜粋	35

2023年5月10日

JDR受益者各位

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

テックポイント・インク JDRの議決権行使等指図に関するお知らせ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、テックポイント・インク JDR（以下「本JDR」といいます。）の受託有価証券となるテックポイント・インクの普通株式に係る株主総会が、2023年6月1日（現地時間）に、アメリカ合衆国カリフォルニア州サンノゼにおいて開催されます。

本JDRにかかる上場外国株信託受益権 受益証券発行信託契約および発行会社に係る契約書（以下「信託契約」といいます。）第19条第1項および第43条第4項に基づき、2023年4月4日現在の受益者である皆様は、受託者である三菱UFJ信託銀行に対し、上記株主総会に係る議決権行使等の指図を行うことができます。受託者である三菱UFJ信託銀行は、信託契約で別段の定めがなされている場合を除き、当該指図に基づき議決権等を行います。

つきましては、本書4頁以下の年次株主総会招集通知等をご検討いただきまして、同封の議決権行使等指図書に議案に対する賛否等を表示して、2023年5月25日午後5時までに到着するよう末尾記載の返送先までご返送くださいますようお願い申し上げます。

各議題に関する決議方法および議決権行使等指図方法は以下の通りです。

議題1 株主総会参考書類に記載されている6名の候補者を、テックポイント・インクの取締役として選任すること。（議案の内容は、本書11頁をご参照ください）

①決議方法

定足数が満たされていることを前提として、賛成する議決権の多い候補者から順に、選任しようとする取締役の定足数（6名）に達する者までが選任されます。

②議決権行使等指図方法

取締役の選任については、以下の要領で賛否等の表示をお願いいたします。

- ・全候補者について賛成する場合は、「賛」に○を付してください。
- ・候補者の一部の選任に反対される場合は、「賛」に○を付した上で、選任に反対する候補者の番号にも○を付してください。
- ・全候補者について反対する場合は、「否」に○を付してください。

なお、議決権行使等指図書において「否」を選択した場合および候補者の一部に反対する場合、テックポイント・インクの行使集計において、米国の法令に従って「留保」として取り扱われ、賛成票には算入されません。

議題2 テックポイント・インクが指名する執行役員の報酬を、法的拘束力のない勧告ベースで承認すること。（議案の内容は、本書29頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票、反対票および棄権票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。なお、議決権行使等指図書において「棄権」を選択する場合は、テックポイント・インクの行使集計において、賛否の集計には含まれません。

議題3 テックポイント・インクが指名する執行役員の報酬に関する勧告投票の頻度について、法的拘束力のない勧告ベースで承認すること。（議案の内容は、本書30頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（「1年」への賛成票、「2年」への賛成票、「3年」への賛成票および棄権票の合計）のうち単純多数の賛成を得たものが可決されます。

②議決権行使等指図方法

1年に賛成する場合は「1年」に、2年に賛成する場合は「2年」に、3年に賛成する場合は「3年」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議題4 2023年12月31日に終了する年度について、テックポイント・インクの独立登録会計事務所としてMGO LLPの選任を承認すること。（議案の内容は、本書31頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票、反対票および棄権票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

選任に賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。なお、議決権行使等指図書において「棄権」を選択する場合は、テックポイント・インクの行使集計において、賛否の集計には含まれません。

※白票について

信託契約第43条第8項に基づき、議決権行使等指図書において議案に対する指図が指定されていないとき、または明確な指図を欠くときは、受託者である三菱UFJ信託銀行はこれを白票とみなして取り扱います。

テックポイント・インクの行使集計においては、白票は定足数には算入されますが、「賛」「否」等のいずれにも不算入と取り扱われますので、賛否等を明確に表示くださいますようお願い申し上げます。

なお、テックポイント・インクの有価証券報告書はEDINET (<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp>) で入手可能です。

また、株主総会の招集通知を含む本件の関連書類は、受託者である三菱UFJ信託銀行の本店に備置されます。

(関連書類の備置場所)

〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

敬具

【議決権行使等指図書の返送先】

〒137-8683 (受取人) 新東京郵便局私書箱第29号

テックポイント・インク JDR

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社行

※2023年5月25日午後5時必着

【議決権行使等指図に関するお問い合わせ先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター

電話番号 0120-232-711 (受付時間: 土・日・祝日等を除く 平日9:00~17:00)

以上

4頁から34頁までは英語による「Proxy Statement」の翻訳文です。
(なお、「参考資料及び年次株主総会に関する質疑応答」のうちJDR
受益者の皆様に特に関係するものについては、質問部分を**太字**にし
ております。)

[翻訳文]

テックポイント・インク

アメリカ合衆国、95131カリフォルニア州、サンノゼ市、ノースファーストストリート2550、スイート550

年次株主総会招集通知 2023年6月1日木曜日に開催予定

テックポイント・インクの株主各位

デラウェア州の法人である、テックポイント・インク（以下「当社」といいます。）の年次株主総会を、2023年6月1日木曜日午後4時（米国太平洋標準時）より、開催いたします。

議題は以下のとおりです。

1. 株主総会参考書類に記載されている6名の候補者を、当社の取締役として選任すること。
2. 当社が指名する執行役員の報酬を、法的拘束力のない勧告ベースで承認すること。
3. 当社が指名する執行役員の報酬に関する勧告投票の頻度について、法的拘束力のない勧告ベースで承認すること。
4. 2023年12月31日に終了する年度について、当社の独立登録会計事務所としてMacias Gini & O'Connell LLP（以下、MGO LLPといいます。）の選任を承認すること。

2023年4月4日の営業終了時に株主名簿上の株主様は、年次株主総会及びその延期又は続行分について、株主総会の招集通知を受け、議決権を行使する権利があります。

本年次株主総会において、株主様の株式が表章されることは重要です。株主総会に出席される場合であっても、できるだけ早く投票されるようお願いいたします。投票を今行うことによって、株主総会に直接出席されるかどうかにかかわらず、株主総会における株主様の意思表示につながります。投票は、インターネット、若しくは同封の委任状又は議決権行使指図書を送付する方法によって行うことができます。これらの投票方法については、それぞれ郵送で受け取られた株主総会参考書類〔翻訳注：この日本語版の冊子では5頁目〕、委任状又は議決権行使指図書にある指示をご確認ください。〔翻訳注：当社有価証券信託受益証券（JDR）を保有している投資家（JDR受益者）の皆様におかれましては、株主総会参考書類の「参考資料及び年次株主総会に関する質疑応答」の「JDRを保有している場合、どのように投票すれば良いですか?」をご参照ください。〕

取締役会の命により

小里 文宏

最高経営責任者兼取締役社長

サンノゼ市、カリフォルニア州
2023年4月20日

2023年6月1日に開催される年次株主総会のための参考資料の入手に関する重要な通知
株主総会参考書類及び年次報告書は、(<https://www.astproxyportal.com/ast/21723/>) から入手いただけます。

テックポイント・インク

アメリカ合衆国、95131カリフォルニア州、サンノゼ市、ノースファーストストリート2550、スイート550

株主総会参考書類

本株主総会参考書類は、デラウェア州の法人であるテックポイント・インク（以下、「テックポイント」又は「当社」）の取締役会による勧誘に関して提供され、2023年6月1日木曜日午後4時（米国太平洋標準時）より、米国カリフォルニア州サンノゼ市にある当社事務所で開催される当社の年次株主総会及びその延期又は続行分（以下、「本年次株主総会」）において、添付書式による委任状が使用されます。

本株主総会参考書類、委任状及び議決権行使指図書は、2023年4月20日前後に株主に郵送されます。当社は、年次株主総会終了後、投票結果を4日以内にフォーム8-Kによって公表します。株主各位におかれましては、年次株主総会よりも前に、できるだけ早く、郵送又はインターネットによって投票されることを推奨いたします。

参考資料及び年次株主総会に関する質疑応答

本年次株主総会で投票される議案は何ですか？

本年次株主総会では、四つの議案について投票されます。

- ・ 株主総会参考書類に記載されている6名の候補者を、当社の取締役として選任すること。
- ・ 当社が指名する執行役員の報酬を、法的拘束力のない勧告ベースで承認すること。
- ・ 当社が指名する執行役員の報酬に関する勧告投票の頻度について、法的拘束力のない勧告ベースで承認すること。
- ・ 2023年12月31日に終了する年度について、当社の独立登録会計事務所としてMGO LLPの選任を承認すること。

取締役会の推奨は何ですか？

当社の取締役会は、以下の投票を推奨しています。

- ・ 各取締役候補者に対して、「賛成」とすること。
- ・ 当社が指名する執行役員の報酬の、法的拘束力のない勧告ベースでの承認に対して、「賛成」とすること。
- ・ 当社が指名する執行役員の報酬に関する勧告投票の頻度について、法的拘束力のない勧告ベースで、「1年」に「賛成」とすること。
- ・ 2023年12月31日に終了する年度について、当社の独立登録会計事務所としてMGO LLPの選任の承認に対して、「賛成」とすること。

その他の議案の予定はありますか？

株主による提案及び候補者の締め切りが過ぎているため、その他の議案はない見込みです。しかし、不測の必要性が生じた場合、株主総会に提出される可能性のあるその他の事項について、添付の委任状は、委任状に記載された者に対して裁量権を与えることとしています。かかる者は、最善の判断に従い、代理投票を行うこととなります。

投票できる人は誰ですか？

2023年4月4日の営業終了時（以下、「本基準日」）における株主名簿上の株主が、本年次株主総会で投票できます。各株主は、本基準日時点で保有する当社普通株式1株につき、一つの議決権があります。

株主名簿に記載されている株主として株式を保有することと、実質保有者として株式を保有することの違いは何ですか？

株主名簿上の株主。 当社の名義書換代理人であるAmerican Stock Transfer & Trust Company, LLCにおいて、保有株式が株主の名前で直接登録されている場合、株主はかかる株式について「株主名簿上の株主」とであると判断されます。株主総会参考書類、年次報告書、委任状は当社から直接株主へ郵送されます。

実質保有者。 保有株式がブローカーの口座又は銀行若しくはその他の名義人によって保有されている場合、ストリートネームで保有されている株式の「実質保有者」とであると判断されます。株主総会参考書類、年次報告書及び委任状は、かかる株式について株主名簿上の株主と判断されるブローカー、銀行又は名義人を經由して転送されます。株主は実質保有者として、ブローカー、銀行又は名義人に対し、郵送物に含まれる議決権行使指図書を使用して、株式の議決権をどのように行使するのかを指示する権利があります。

どのように投票したら良いのでしょうか？

株主は以下のいずれかの方法によって投票できます。〔翻訳注：JDR受益者の皆様におかれましては、株主とは投票方法が異なります。次の「JDR (Japanese Depositary Receipts) を保有している場合、どのように投票すれば良いですか?」をご参照ください。〕

- ・ **インターネット** - 株主名簿上の株主は、委任状に記載されているインターネットによる投票の指図に従って委任状を提出することができます。ストリートネーム名義で株式を保有する多くの株主は、ブローカー、銀行、その他の名義人から提供された議決権行使指図書に記載されたウェブサイトにはアクセスすることによって、投票の指図を与えることができます。インターネットで投票できるかどうかについて、議決権行使指図書をご確認ください。インターネットで投票した場合、インターネットアクセス料金などの費用が発生し、株主にご負担いただくこととなりますので、ご注意ください。インターネットによる投票の設備は、本年次株主総会開催日の前日の午後11:59（米国東部時間）に終了します。

- ・ **郵送** - 株主名簿上の株主は、受領した委任状にそれぞれ記入し、署名、日付を入れ、返信用封筒で返送することによって委任状を提出することができます。委任状にあるお名前のおりに署名してください。返送された署名済みの委任状について、賛否の選択が記されていない場合、株主の株式は、株主に代わって、取締役候補者の選任について「賛成」に、当社が指名する執行役員の報酬の法的拘束力のない勧告ベースでの承認に対して「賛成」に、当社が指名する執行役員の報酬に関する勧告投票の頻度について、法的拘束力のない勧告ベースで「1年」に「賛成」に、そして2023年12月31日に終了する年度における独立登録会計事務所の承認について「賛成」に投票されます。ストリートネーム名義で株式を保有する株主は、ブローカー、銀行、その他の名義人から提供された議決権行使指図書に記入し、署名、日付を入れ、郵送することによって投票の指図をすることができます。
- ・ **本年次株主総会に直接出席** - 株主名簿上の株主として、株主の名義で保有されている株式は、本年次株主総会で投票することができます。ストリートネーム名義で保有されている株式は、株主の株式を保有しているブローカー、銀行、名義人から、かかる株式について投票する権利を付与する旨の適法な委任状を取得した場合にのみ、かかる株主が本年次株主総会に直接出席して投票することができます。 **本年次開催株主総会に出席する予定であっても、後に出席しないことにした場合に株主の議決権が算入されるよう、委任状若しくは議決権行使指図書についても提出、又はインターネットで投票することを推奨します。**

JDR (Japanese Depositary Receipts) を保有している場合、どのように投票すれば良いですか？

JDR受益者は、三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「本信託会社」）に指図することによって、当該JDRの裏付けとなる普通株式に係る議決権を行使することができます。指図を行わない場合、当該JDRの裏付けとなる普通株式を引き出さない限り、議決権を行使することはできません。本年次株主総会で普通株式の議決権を直接持つためには、本基準日〔*翻訳注：2023年4月4日*〕までにJDRの裏付けとなる普通株式を引き出している必要があります。

本信託会社は、投票についてJDR受益者に通知し、議決権行使等指図書がJDR受益者に届くよう手配します〔*翻訳注：本年次株主総会招集通知の翻訳文とともに送付されています。*〕。議決権行使等指図書には、(1) 本信託会社によって作成された本年次株主総会に関する通知及び議決権の行使に関する指図書、又は本信託会社によって作成された、同意事項若しくは委任事項を記載した書面及び同意の指図書若しくは委任状、(2) 法令、本信託会社との信託契約の規定又は、改正及び再記述された基本定款及び付属定款に従い、JDRの裏付けとなる株式をどのように投票するかについて、本信託会社にJDR受益者が指図する権利があることを説明した文書、(3) 議決権関連の手続きについて簡単に説明した文書、を含みます。指図が有効なものとなるよう、当社は合理的な時間の余裕をもって、本信託会社に対し、書面で本年次株主総会の日付を通知します。本信託会社は、JDRの裏付けとなる普通株式について、JDR受益者から受領した議決権行使の指図に従って議決権を行使し又は代理人に議決権を行使させます（次のパラグラフに従い、当社が指名した者に対して裁量のある委任権を与えるみなし指図を含みます。）。但し、かかる議決権行使及び指図が、法令、本信託会社との信託契約の規定又は、改正及び再記述された基本定款及び付属定款に抵触すると本信託会社が判断した場合を除きます。本信託会社は、JDR受益者に議決権行使又は指図されたものとみなされたものとおりのみに投票します。

当社は、JDR受益者が本信託会社に対してJDRの裏付けとなる株式の議決権行使を行うべく指図できるよう、JDR受益者が期限内に議決権行使等指図書を受領することを保証するものではありません。また、本信託会社及びその代理人は、指図された議決権の行使ができなかったこと又はその行使方法について、責任を負いません。これは、JDR受益者による議決権の行使ができない可能性、そしてJDRの裏付けとなる普通株式がJDR受益者の依頼したとおりに投票されなかったことについて、JDR受益者は何ら講じる手立てがない可能性を意味します。

本信託会社に対して、JDRの裏付けとなる普通株式をどのように投票するのかを指図する合理的な機会をJDR受益者に与えるため、当社は、株主総会に先立ち十分な時間の余裕をもって、本信託会社に対し、本年次株主総会の招集及び議案の詳細を通知します。

JDRは議決権の投票結果に算入されますか？

JDR受益者から本信託会社への指図が有効で期限内に受領された場合、JDRは議決権の行使結果に算入されます。

白票として投じられたJDRに係る議決権は定足数として算入されますか？

本信託会社が、明確又は具体的な指図なく指図文書を受領した場合、本信託会社はかかる指図文書を、当社の信託契約に基づき白票とみなすものとします。但し、JDR受益者に配布された議決権行使等指図書に、具体的又は明確な指図がない場合にJDRがどのように投票されるかの記載がある場合を除きます〔*翻訳注：本年次株主総会に関してお送りしている議決権行使等指図書にはそのような記載はありません。*〕。白票は定足数のためだけに算入され、投票結果に対して算入されません。

投票内容を変更又は委任を取り消すことはできますか？

本年次株主総会での投票までの時点であればいつでも、投票内容を変更し、委任を取り消すことができます。株主名簿上の株主であって委任状を郵送によって提出した場合、当社の秘書役に対して書面による取消通知を提出、又は本年次株主総会での投票までに、有効な後日付の委任状を送付しなければなりません。委任状をインターネットによって提出した場合、後のインターネットによる委任状によって、投票内容を変更又は委任を取り消すことができます。本年次株主総会への出席は、委任状の取消しに影響を与えません。但し、委任状の行使の前に、秘書役に対して書面による取消通知が提出され、又は本年次株主総会の投票用紙によって株主が投票した場合を除きます。

ストリートネーム名義で株式を保有する実質保有者であって、投票内容を変更又は投票を取り消す場合、本株主総会参考書類と併せて提供された議決権行使指図書を参照するか、株主のブローカー、銀行又は名義人にお問い合わせください。

投票はどのように取り扱われますか？

第1号議案である取締役の選任の件については、全候補者に「賛成」を投票することも、1名以上の候補者について「留保」することもできます。第2号議案である、当社が指名する執行役員の報酬を、法的拘束力のない勧告ベースで承認する件について、「賛成」「反対」「棄権」に投票することができます。棄権には、「反対」と同じ効果があります。第3号議案である、当社が指名する執行役員の報酬に関する勧告投票の頻度を、法的拘束力のない勧告ベースで承認する件について、「1年」「2年」「3年」「棄権」に投票することができます。第4号議案である、2023年12月31日に終了する年度について、当社の独立登録会計事務所としてMGO LLPの選任を承認する件について、「賛成」「反対」「棄権」に投票することができます。棄権には、「反対」と同じ効果があります。

JDR受益者が具体的な指図を行った場合、上記の開示に従って、その指図どおりに株式が投票されます。株主がさらなる指図なく委任状又は議決権行使指図書面に署名した場合、取締役会の推奨（取締役候補者それぞれに「賛成」、当社が指名する執行役員の報酬を、法的拘束力のない勧告ベースで承認する件について「賛成」、当社が指名する執行役員の報酬に関する勧告投票の頻度を、法的拘束力のない勧告ベースで承認する件については、「1年」に「賛成」、当社の独立登録会計事務所としてMGO LLPの選任を承認する件について「賛成」、株主総会で決議されるものとして適切に提出されたその他の議案について、委任状保有者の裁量による。）に従って株式が投票されます。

各議案を承認するために必要な投票内容は何ですか？

第1号議案である取締役の選任については、定足数に達していることを前提として、相対多数、すなわち最も多くの「賛成」票を獲得した6名の取締役候補者が選任されます。「留保」票や「ブローカー不投票 (broker non-votes)」は、この目的のために行われた投票とはみなされず、候補者の選任結果に何ら影響を与えません。〔翻訳注：すなわち、第1号議案については、各取締役候補者の中で、「賛成」票の多い者から順に、選任しようとする取締役の定数（6名）に達する者までが選任されます。〕

第2号、第3号、及び第4号議案は、本年度株主総会に直接出席した株主又は投票する権利のある委任状による、単純多数の議決権による肯定的な「賛成」票が必要です。本議案について、棄権は「反対」票と同じ効果があります。〔翻訳注：すなわち、第2号、第3号、及び第4号議案については、投票総数（賛成する議決権数、反対する議決権数及び棄権する投票数の合計をいいます。）の単純多数の賛成をもって可決されます。白票の議決権の数は、投票総数には算入されませんが、定足数の計算に際しては出席した議決権の数として算入されます。〕

ストリートネーム名義で株式を保有する実質保有者であって、ブローカー又は名義人に投票の指図を行わない場合、株主の株式は「ブローカー不投票」を構成する可能性があります。一般に、ブローカー不投票とは、実質保有者からの指図なくブローカーが投票することが認められていない事項について、かかる指図が与えられていない場合に発生します。特定の議案の投票結果を一覧化する際、ブローカー不投票を構成する株式は、その議案に投票する権利がないとみなされ、それゆえ、その議案の結果に影響を与えません。

第4号議案である、当社の独立登録会計事務所としてMGO LLPの選任を承認する件は、ブローカーに投票権が与えられている事項であり、したがって、この議案に関してブローカー不投票は存在しないと考えられます。第1号、第2号及び第3号議案については、定足数に達している場合、ブローカー不投票は、本年度株主総会で投票される議案の結果に影響を与えません。

取締役の選任について、累積投票は認められていますか？

取締役の選任にあたって、株主は累積投票を行うことはできません。これは、各株主は1名の取締役候補者に対して保有している株式数以上の投票を行うことができないことを意味します。

必要な定足数とは何ですか？

本基準日における発行済普通株式の過半数の保有者による、直接又は委任状による本年度株主総会への出席が定足数となります。本基準日の営業終了時において、発行済普通株式数は18,267,317株でした。棄権及びブローカー不投票は両方とも定足数を決定する上で算入されています。

委任状はどのように勧誘されるのですか？

当社の従業員、役員、取締役が委任状を勧誘することができます。当社は、参考資料の印刷代及び郵送代を負担し、当社普通株式の保有者に参考資料を転送する際に発生した合理的な実費を、ブローカー、その他のカスタディアン、名義人、受託者に払い戻します。現時点において、当社は委任状勧誘者を雇っていません。もし委任状勧誘者を雇った場合、かかる雇用に関連した通常費用を支払います。

第1号議案

取締役の選任

取締役及び候補者

当社の付属定款は、当社の取締役会が4名以上かつ7名以下の人数で構成されるものと規定しており、その範囲における具体的な人数は、取締役会の決議によって随時固定されます。現在、当社の取締役会は6名で固定されています。2023年4月20日時点で、6名全ての取締役は、本年次株主総会をもって任期を終了します。取締役会は、小里氏、クー博士、リュウ氏、コ克蘭氏、青島博士、及び遠藤博士を取締役として再任し、それぞれが2024年の年次株主総会まで、及び後継者が選任されるまで、資格が与えられ、又は早期辞任又は解任までの間就任するよう指名しました。

当社は、どの候補者についても、取締役として就任できない理由について把握しておりません。もしいずれかの候補者が就任できなくなった場合、株主の委任状は取締役会が提案した別の候補者に投票される、又は取締役会は選任されるべき取締役の人数を減らす可能性があります。いずれかの取締役が辞任、死亡、又はその他の理由により任期を全うすることが困難となった場合、又は取締役会が取締役の人数を増加させた場合、取締役会は欠員を埋めることができます。

2023年4月20日時点における候補者の氏名及び一定の経歴情報は、以下のとおりです。

氏名	年齢	当社における役職	取締役への就任
小里 文宏	63	最高経営責任者兼取締役社長	2012
クー フェング博士	65	最高技術責任者兼取締役	2018
リュウ フン・カイ	69	取締役	2012
コ克蘭 ロバート	65	取締役	2016
青島 矢一博士	58	取締役	2016
遠藤 典子博士	54	取締役	2021

小里文宏氏は、2012年に当社を設立して以来、当社の最高経営責任者（CEO）、社長及び取締役を務めています。テックウェル社（Techwell, Inc.）の創立者兼最高経営責任者でした。テックウェル社は、1997年に設立された上場半導体企業で、監視カメラ及び車載エンターテインメント・アプリケーション向けのミックス・シグナル集積回路を専門としていましたが、同社は2010年にインターシル社（Intersil Corporation）に売却されました。同氏は2010年から2012年の間は、他分野を追求していました。1994年から1996年の間はシグマックス社（Sigmax Technologies, Inc.）の社長を務めていました。シグマックス社はシリコンバレーに本拠地を置くスタートアップ企業として、CD-ROM コントローラーチップを開発していましたが、1996年にアダプテック社（Adapteck, Inc.）に売却されました。1987年から1994年まで、日本の大規模エレクトロニクス複合企業である株式会社リコーの米国子会社（RICOH USA）のエレク

トロンクス部門の事業管理部長を務め、同氏はそこで半導体事業の責任者を務めました。小里氏は、日本の大手商社である株式会社トーメンでキャリアをスタートしています。米国カリフォルニア大学サンタバーバラ校で数学の学士（理学）号を取得しています。当社の最高経営責任者（CEO）として小里氏がもたらす見識と経験、業界経験、並びに同氏の当社の製品、ターゲット市場、及び業務に関する深い知識に鑑み、当社の取締役として適格であると当社は信じています。

クー フェング博士は、2012年に当社に入社して以来、当社の最高技術責任者（CTO）を務めており、2018年より当社の取締役を務めています。その以前は、インターシル社がテックウェル社を2010年に買収した後から、インターシル社の技術担当部長を務めました。また、当該買収以前は、クー博士はテックウェル社で1998年から2010年まで最高技術責任者を務めました。1994年から1996年までは、アダプテック社に買収される以前のシグマックス社の技術担当部長を、1991年から1994年まではセイコーのグループ企業でプロダクトマネージャーを務め、様々なアナログ半導体及びミックス・シグナル半導体を設計していました。クー博士は、超伝導体集積回路企業であるハイプレス社（Hypres Inc.）でキャリアをスタートしています。国立台湾大学で電子工学の学士（理学）号を取得しており、米国ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校で理学修士号及び博士号を取得しています。クー博士は、深い技術的専門性、ターゲット市場、ターゲット顧客及び商品戦略に対する深い見識並びに上場会社における執行役員としての経験に鑑み、当社の取締役として適格であると当社は信じています。

リュウ フン・カイ氏は2012年4月より当社の取締役を務めています。同氏は、2005年から、シリコンバレーのスタートアップ企業に焦点を当てたエンジェル投資家として活動しています。また、同氏は、1995年の創業時から2001年まで、新型テレビ及び新興ディスプレイ市場をターゲットとした半導体及びソフトウェア製品を開発する公開企業であるテヴィア社（Tvia, Inc.）で最高経営責任者を務め、その後、2005年までは会長を務めました。さらに、1989年の創業時より1994年まで、パソコン向けのコアロジックチップを製造する公開企業である、オプティ社（OPTi Inc.）の最高経営責任者を務めました。同氏は、台湾の国立成功大学で電子工学の学士（理学）号を、米国サンタクララ大学でコンピューターサイエンスの理学修士号を、米国オハイオ州立大学で電子工学の理学修士号をそれぞれ取得しています。同氏は、半導体業界での経験及び公開企業での最高経営責任者や取締役としての役務から得た見識及び経験に鑑み、当社の取締役として適格であると当社は信じています。

コ克蘭 ロバート氏は2016年1月より当社の取締役を務めています。同氏は、2012年1月から2022年6月まで、アプリケーション・ネットワークング企業であるA10ネットワークス社（A10 Networks, Inc.）（NYSE：ATEN）の法務及び企業コラボレーション担当バイスプレジデントを務め、2012年4月から2018年11月までは同社の取締役会の一員を務めました。1993年1月から2012年1月までは、カリフォルニア州ウッドサイドにあるブティック型弁護士事務所代表者を務め、先端技術テクノロジー会社の代理を専門としていました。2004年から2010年までは、テックウェル社の取締役を務めました。現在、カリフォルニア州サンラファエルにある非営利のマリンワールドフスクールにおける財務委員会の議長及び財務責任者も務めています。同氏は、ハーバード・ロー・スクールで法務博士号を、ハーバード大学で学士（文

学)号を取得しています。同氏の成長企業に対するコンサルタント業務並びに公開企業及び非公開企業での取締役としての役務から得た見識及び経験に鑑み、当社の取締役として適格であると当社は信じています。

青島矢一博士は2016年7月より当社の取締役を務めています。同博士は、1996年4月より現在に至るまで、新製品開発、組織論及び技術経営を専門として、一橋大学イノベーション研究センターにおいて助教授及び教授を務めています。同博士は米国・マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院で経営学博士号を、一橋大学大学院で商学修士号を取得しています。2015年6月からは、日本の鉄鋼製品の製造・貿易を行う日本製鉄株式会社(東証:5401)の子会社である、日鉄ソリューションズ株式会社(東証:2327)で社外取締役も務めています。同博士は経営戦略論、技術経営における幅広い見識及び経験並びに日本企業における取締役会での業務経験を備えており、当社の取締役として適格であると当社は信じています。

遠藤典子博士(戸籍名・辻廣典子)は2021年3月より当社の取締役を務めています。2015年4月より慶應義塾大学の特任教授として、経済安全保障に関する研究プロジェクトを統括しています。また、2013年1月よりエネルギー・環境・経済のコンサルティング会社であるE4 Strategies社の取締役を務めています。遠藤氏は、2018年7月から薬局の運営・フランチャイズを行う株式会社アインホールディングス(東証:9627)、2019年6月から旅行、不動産、交通、エンターテインメント、情報通信技術など様々な産業で事業を展開する株式会社阪急阪神ホールディングス(東証:9042、大証:9042)、2021年6月からエレベーターやエスカレーターのメンテナンス・検査やリニューアルを行う、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社(東証:6544)、2022年6月から総合ICT事業、地域通信事業、グローバル・ソリューション事業その他を行う、日本電信電話通信株式会社(東証:9432)の取締役を務めています。遠藤博士は、立教大学で経済・経営学の学士号を取得し、京都大学でエネルギー科学の博士号を取得しています。同博士のリサーチやコンサルティングで得た視点や経験、日本企業の取締役を務めた経験に鑑み、当社の取締役として適格であると当社は信じています。

当社の取締役又は執行役員の間には家族関係はありません。

必要となる投票

取締役は、最も多く「賛成」票を獲得した6名の候補者が選ばれる相対多数により選任されます。「留保」票は、この目的のために行われた投票とはみなされず、候補者の選任結果に影響を及ぼすことはありません。ブローカーやその他の名義人は一般に取締役の選任につき裁量を用いて投票する権限が与えられていないため、ブローカー不投票が存在する可能性があります。このようなブローカー不投票が取締役の候補者の選任結果に影響を及ぼすことはありません。株主は、取締役の選任において、累積投票をすることはできません。

取締役会は、上記各候補者の取締役への選任について、「賛成」票を推奨します。

取締役候補者の指名

取締役会は、次の年次株主総会で任期が終了する予定の取締役の候補者を指名し、必要に応じて欠員を埋めるために新しい取締役を選任します。取締役会は、経験のある熱心な個人であって、豊富な経歴、視点及びスキルを持つ者で構成されることを目的としています。指名及びコーポレート・ガバナンス委員会は、指名又は選任に向けて、ふさわしい候補者を特定、評価、採用、推奨する責任を負います。

指名及びコーポレート・ガバナンス委員会は、人格、判断、豊富な経験、ビジネス洞察力、全ての株主に代わって行動する能力に基づいて取締役の候補者を評価し、選任します。指名及びコーポレート・ガバナンス委員会は、取締役候補者には経営、会計、財務、マーケティングなどの経験、又は業界及び技術の知識などの当社及び取締役会に役立つもの、高い個人倫理及び専門的倫理、取締役としての職務を効果的に実行する十分な時間を注ぐ意欲及び能力があるべきであると考えています。指名及びコーポレート・ガバナンス委員会はまた、その他の公開企業の取締役として従事することは、当社及び取締役会にとって役に立つ可能性のある経験及び視点を与えると考えています。当社には取締役に対する多様性に関する正式な指針はありませんが、取締役会及び指名及びコーポレート・ガバナンス委員会は候補者を選任する際に、豊富な経歴、経験、及びその他の形態の多様性を考慮します。

指名及びコーポレート・ガバナンス委員会は、米国証券取引委員会（SEC）又は規則で定義された「監査委員会財務専門家」の基準を満たす取締役として、少なくとも1名、できれば複数名を置き、さらに過半数の取締役が、適用されるSEC規則に基づき「独立取締役」の定義を満たすことが好ましいと考えています。指名及びコーポレート・ガバナンス委員会は、当社の経営陣のうち一部の主要なメンバー現在のところ、当社の最高経営責任者及び最高技術責任者一が、取締役会のメンバーとして参加することが好ましいと考えています。

各年次株主総会に先立ち、指名及びコーポレート・ガバナンス委員会は候補者を特定するにあたって、まず年次株主総会で任期が終了し、任期の継続に意欲のある現在の取締役を評価します。これらの候補者は、取締役として過去に従事した時の姿勢を含む上記に記載の基準、並びに取締役の特定の才能及び経験に関するニーズに基づき評価されています。取締役が任期の継続を望まない場合は指名及びコーポレート・ガバナンス委員会は取締役を再任しない決定をし、辞任の結果取締役会に欠員が生じた場合、取締役の規模の拡大の場合、又はその他の事由による場合は、指名及びコーポレート・ガバナンス委員会は取締役会のメンバー、指名及びコーポレート・ガバナンス委員、他の取締役、指名及びコーポレート・ガバナンス委員会及び株主によって採用されたサーチファームによる提案を含む様々な候補者を考慮します。各候補者は、取締役として再任される取締役会のメンバーです。

取締役会の有望な候補者を提案することを希望する株主は、当社の秘書役に対して通知する必要があります。また、当社の付属定款には、当社の年次株主総会の取締役選任において、株主が候補者となる個人を擁立できる手順に関する規定があります。取締役の候補者を指名するためには、株主は当社の秘書役へ書面による適時の通知を行う必要があります、その他については当社の付属定款の規定に従わなければなりません。適時であるためには、当社が株主の通知を、前年の年次株主総会日の1年後の日から90日以上120

日以内に受領しなければならない旨の規定が当社の付属定款にあります。しかし、前年に年次株主総会が行われなかった場合、又は前年の年次株主総会日の1年後の日から30日を超える前の日又は30日を超える後の日に年次株主総会の招集が行われた場合、(1) 予定されている年次株主総会の日90日前までの日、及び(2) 予定されている年次株主総会の通知が郵送された日、又はかかる予定されている年次株主総会の公告が初めて行われた日のいずれか早い方の日から10日目、について、(1)と(2)いずれか遅い方の営業時間終了時まで当社の秘書役によって株主の通知が適時に受領される必要があります。年次株主総会の休会又は延期は、上記に記載の株主の通知を行う期間を新たに開始し、又は延長することにはなりません。付属定款によって通知に含まれるべき情報としては、候補者及び候補者の指名を行う者の氏名及び連絡先情報、並びに1934年証券取引所法第14条及びこの第14条に関連する法規則に基づき、委任状勧誘において開示されるべき候補者及び候補者の指名を行う者についてのその他の情報が含まれます。

株主による候補者の指名は、当社の付属定款に概説されている手順に従い、付属定款で求められている情報を含めて、以下に送付される必要があります：テックポイント・インク秘書役、アメリカ合衆国、95131カリフォルニア州、サンノゼ市、ノースファーストストリート2550、スイート550。上記住所の秘書役へ書面で問い合わせることにより、付属定款のこの規定に関する全文の写しを取得することができます。

取締役の独立性

2022年4月に、東京証券取引所の市場再編に伴い、それまでの東証第一部、第二部、マザーズ及びジャスダック（スタンダード及びグロス）市場は、新たにプライム、スタンダード及びグロス市場となりました。当社の普通株式はマザーズ市場に上場されていました。役員会の決定に従い、2022年4月から、当社の普通株式は東京証券取引所のグロス市場に上場されています。

当社の普通株式は米国内の証券取引所又はディーラー間市場気配制度に上場されていないため、取締役の過半数が独立していることを要件とする国内の証券取引所又はディーラー間市場気配制度の取締役の独立性の定義に基づき、当社のどの取締役が独立しているかを特定するよう、SECの規則によって求められています。各取締役によって要請され、提供されたそれぞれの当社の経歴、雇用、提携の情報に基づき、家族関係も含め、当社の経営トップ、当社の独立登録会計事務所、当社の取締役会は、4名の取締役であるコ克蘭氏、リュー氏、青島博士、遠藤博士が、ニューヨーク証券取引所の定義及び適用あるSEC規則に基づき独立取締役に該当すると判断しています。小里氏及びクー博士は、それぞれ当社の最高経営責任者及び最高技術責任者として雇用されていることから、独立性があるとはみなされていません。

取締役会

取締役会は、2022年に7回開催されました。各取締役は、取締役会及びかかる取締役が委員を務める委員会の開催合計回数のうち、全てに出席しています。独立取締役は、最高経営責任者又はその他の経営陣の参加がない定例の取締役会における取締役員会議にも出席しました。当社には、本年次株主総会における取締役の出席を義務付ける指針はありません。取締役のうち4名が、2022年の年次株主総会に出席しました。

取締役会の委員会

以下は、取締役会の各委員会に関する説明です。取締役会は、監査、報酬、指名及びコーポレート・ガバナンス委員会の委員である各取締役に、適用あるSECの規則に定義される「独立性」があると判断しており、これらの各委員会で書面による憲章を制定しています。監査、報酬、指名及びコーポレート・ガバナンス委員会の憲章は、当社ウェブサイト（www.techpointinc.net）の [Investor Relations] セクションから入手できます。

監査委員会及び財務専門家

現在の監査委員会の委員は、コ克蘭 ロバート氏（委員長）、リュー フン・カイ氏及び遠藤典子氏です。監査委員会は、2022年に6回開催されました。当社の監査委員会は、企業会計及び財務報告プロセスを監督し、財務書類の完全性、特定の法律及び規制要件への遵守、独立会計士の資格、独立性、遂行、並びに当社の内部会計及び財務統制に関する取締役会の監督を補助しています。当社の監査委員会は、独立会計士の指名、報酬、雇用、監督に責任を負います。取締役会は、コ克蘭氏が、SECに定義が概説される「監査委員会財務専門家」としての資格があると判断しています。

報酬委員会

現在の報酬委員会の委員は、リュー フン・カイ氏（委員長）、コ克蘭 ロバート氏及び遠藤典子氏です。報酬委員会は、2022年に1回開催されました。当社の報酬委員会は、報酬指針、計画、報酬プログラムを監督し、役員報酬の監督及び決定について責任を果たせるよう、取締役会を補助しています。また、当社の報酬委員会は、主要な報酬計画、指針及びプログラムを精査し、取締役会に助言を行い、報酬体系が役員及び従業員に対して適切なインセンティブを提供しているかを評価します。報酬委員会は、取締役会に対し、全取締役の報酬を精査し、助言を行います。報酬委員会は、職務を遂行する上で適切な方法により、コンサルタントの選定、雇用、解約、費用の承認、その他の雇用条件に関する唯一の権限を持っています。

当社の執行役員のうち、現在、報酬委員会の委員を務めている者、又は直近の会計年度において委員を務めた者はいません。当社の執行役員は誰も、取締役及び執行役員の報酬の額や形式を推奨する役割を担っていません。

指名及びコーポレート・ガバナンス委員会

現在の指名及びコーポレート・ガバナンス委員会の委員は、リュー フン・カイ氏（委員長）、コ克蘭 ロバート氏及び青島矢一氏です。指名及びコーポレート・ガバナンス委員会は、2022年には開催されませんでした。指名及びコーポレート・ガバナンス委員会は、取締役候補者並びに取締役及びその委員会の定員及び構成に関して、取締役会に対して助言を行う責任を有しています。さらに、当社の指名及びコーポレート・ガバナンス委員会は、コーポレート・ガバナンス及び利益相反に関する事項について精査し、取締役会に勧告を行う責任を有しています。

コーポレート・ガバナンス

取締役会主導の体制及びリスク監視の役割

小里氏は取締役会の会長であり、最高経営責任者です。当社の取締役会は、現在、取締役会の会長と最高経営責任者の役割を統合しています。現在、小里氏が、取締役会の会長及び最高経営責任者を兼任しています。最高経営責任者は、当社及び当社の事業とリスク、業界及び顧客に関するあらゆる側面について幅広い知識を有しています。従って、当社は、取締役会の会長と最高経営責任者の役割を統合することが現時点では当社にとって最も有益であると判断しています。当社の取締役会は、当社のリスク管理プロセス全体を監督する責任を負います。リスク管理の責任は経営陣にあり、取締役会の委員会及び取締役会は監督プロセスを担っています。取締役会のリスク監督プロセスは、経営陣のリスク評価及び軽減プロセスを踏まえており、かかるプロセスには長期にわたる戦略的及び運営計画、経営陣の育成及び評価、規制及び法令遵守、財務報告及び内部統制の精査を含みます。取締役会は戦略的リスク及び機会を考慮しており、リスク管理の特定の側面について、定期的に経営陣から報告を受けています。当社の取締役は、当社の独立取締役が担う役割の積極性を鑑み、現時点では、首席独立取締役を選任しないことを選択しました。

取締役会との対話

取締役会と対話したい場合には、秘書役、95131カリフォルニア州、サンノゼ市、ノースファーストストリート2550、スイート550に書面による対話を送ることができます。書面による対話には、氏名及び住所、並びに当社の株主であることを記載する必要があります。秘書役が株主から受領した対話を精査し、株主からの全ての重要な対話は、内容に基づき、適切な取締役又は取締役会の委員会に転送されます。

特定の関係及び関連取引

本株主総会参考書類の他の箇所でも議論した、当社の取締役及び当社が指名する執行役員との報酬協定とは別に、2022年1月1日以降に、取引金額が120,000米ドル、又は過去2年間の決算期末総資産の平均の1%のいずれか低い額を超える又は超える見込みのある取引であって、当社の取締役、執行役員、5%以上の当社株式を保有する実質保有者、又は上記の者との関連会社若しくは直系家族を相手方として、直接又は間接的に重大な利害を与えた又は与えることになる取引は締結しておりません。

補償契約

当社は取締役及び執行役員との間で補償契約を締結しています。これらの契約は、デラウェア州法で最大限認められた範囲内で、当社への役務の提供に起因して発生した責任に対して、これらの個人を補償し、かかる個人が補償することになる可能性がある法的手続きの結果、発生した費用を前払いするものです。

関連当事者取引の承認

当社は、執行役員、取締役、当社有価証券のいかなる種類においても5%以上の議決権を持つ保有者、並びに上記の者との直系家族及び関連会社は、当社の監査委員会、又は監査委員会が利益相反によって取

引を精査することが不適切である場合は取締役会の他の独立した取締役によって、その事前の同意なく、当社との関連当事者取引を開始してはならない旨の書面による指針を制定しています。執行役員、取締役、主要株主、又はその直系家族若しくは関連会社との間で、取引金額が120,000米ドル、又は過去2年間の決算期末総資産の平均の1%のいずれか低い額を超える取引を当社との間で開始する旨の要請は、まず当社の監査委員会に提示され、精査、考慮、承認を受ける必要があります。かかる提案を承認又は却下する際、当社の監査委員会は入手可能な関連事実及び状況を考慮し、当社の監査委員会にとって関連があるものとみなします。これには、取引における関連当事者の利害の範囲において、同様又は類似の状況において、関連のない第三者との間であっても一般により優位ではない条件で取引が行われることを含みますが、これに限られません。

ヘッジ取引

当社は、当社のインサイダー取引規制に従い、従業員及び取締役が当社の有価証券のプットやコール、又はそれらに相当するポジションを売買することを禁止しています。これには、ゼロ・コスト・オプションを含む、証券取引所や先物取引所におけるオプションやデリバティブの取引が含まれます。また、当社は、従業員及び取締役が当社の有価証券を信用取引で購入すること、又は、指定されたブラックアウト期間中に当社の有価証券を取引することを禁じています。

取締役報酬

当社の非従業員の取締役に対しては、競争力のある報酬を提供し、取締役の利益と株主の利益を一致させるために、株式報酬の形態のみで取締役に報いる報酬プログラムを採用しています。以下の表は、2022年における非従業員の取締役に対して支払われたストック・アワードによる報酬の合計金額を示しています。ストック・アワードは付与から一年後に権利確定します。

氏名	ストック・アワード報酬 (米ドル) ⁽¹⁾
リュウ フン・カイ ⁽²⁾	64,350
コ克蘭 ロバート ⁽²⁾	64,350
青島 矢一博士 ⁽²⁾	64,350
遠藤 典子博士 ⁽²⁾	64,350

(1) 金額は、財務報告目的において、氏名が挙げられた個人に対して支払われた金額又は実現した金額ではなく、米国財務会計基準審議会 (FASB) の会計原則基準書のトピック718 (以下「ASC 718」) に基づき計算される、各々の取締役に付与された9,000株相当のストック・アワード報酬の付与日 (2022年6月) における合計公正価格を示しています。公正価値の考え方については、2022年12月31日に終了した年度におけるフォーム10-Kによる当社の年次報告書の連結財務諸表の注記8に記載されています。

(2) ここに示した4人の取締役は、2022年12月31日の時点で、各々、9,000株相当のストック・アワード報酬を保有していました。これは、継続勤務を条件として、2023年6月に権利が確定します。

非従業員取締役は、2017年ストックインセンティブプランに基づき、裁量権のないストック・ユニットを毎年、自動的に付与されます。ストック・ユニットは、付与日の1年後の日、又は早い場合、付与日の後に行われる次回の年次株主総会の日に付与されます。非従業員取締役の任期中に、もし当社の支配権が変更された場合にはストック・ユニットの権利は確定されます。当社は非従業員取締役に対しては、取締役会及び委員会への出席の際に合理的な実費及び交通費を返金しています。当社は、従業員でもある取締役について、取締役会における役務に関して報酬を与えておりません。

2020年に開催された年次株主総会にて、各非従業員取締役は、それぞれの取締役を務めた期間を考慮に入れて、当社株式7,500株分のストック・ユニットの付与を受け、このストック・ユニットは2021年6月4日に権利確定しました。2021年、取締役会は、非従業員取締役へのストック・ユニットの付与を、2021年6月3日を発効日として、毎年7,500株分から毎年9,000株分に増加することを承認しました。

当社の執行役員

当社の執行役員は、当社の取締役と取締役会の裁量により選出されます。以下の表は、2023年4月20日における当社の執行役員を示しています。

氏名	年齢	役職
小里 文宏	63	最高経営責任者兼取締役社長
グエン アーサー	71	最高財務責任者兼管理担当副社長
クー フェング博士	65	最高技術責任者兼取締役

小里氏とクー博士の経歴情報は、上記の「取締役及び候補者」にて記載されています。

グエン氏は、2022年9月から当社の最高財務責任者兼管理担当副社長を務めています。2021年11月より音声技術企業であるGridspace, Inc.の財務・会計コンサルタントを務めました。それ以前の2014年6月から2021年10月まで、同氏はeコマース企業であるAstound Commerce Corporationのグローバルフィナンس担当バイスプレジデントを務めていました。2013年6月から2014年5月まで、同氏はSaaS型エネルギーソフトウェア企業であるBuildingIQ, Inc.のコーポレートコントローラーを務めました。それ以前は、2008年から2013年まで、企業向けソフトウェア会社であるPrecise Software Solutions, Inc.でコーポレートコントローラーを務めていました。また、2000年から2005年まで、ファブレス半導体企業であるTvia, Inc.でコーポレートコントローラー及び最高財務責任者を務めました。カリフォルニア州立大学サクラメント校で経営学の学士号を、カリフォルニア州立大学サンバーナーディーノ校でMBAを取得し、カリフォルニア州の公認会計士の資格を持っています。

執行役員報酬

以下の表は、当社が指名する執行役員である、当社の最高経営責任者兼取締役社長、最高財務責任者、最高技術責任者によって、2022年12月31日に終了した年及び2021年12月31日に終了した年において、その全ての職責において当社に提供された役務に対する総報酬額の情報を示しています。

報酬一覧

氏名及び主要役職	年度	給与 (米ドル)	賞与 (米ドル)	ストック・ アワード 報酬 (米ドル) ⁽¹⁾	合計 (米ドル)
小里 文宏	2022	220,000	99,000	—	319,000
最高経営責任者兼取締役社長	2021	128,750	100,000	—	228,750
グエン アーサー ⁽²⁾	2022	56,476	14,167	174,000 ⁽³⁾	244,643
最高財務責任者兼管理担当副社長	2021	—	—	—	—
モナハン モーリーン ⁽⁴⁾	2022	130,609	—	—	130,609
最高財務責任者兼管理担当副社長	2021	170,000	59,500	—	229,500
クー フェング博士	2022	220,000	99,000	—	319,000
最高技術責任者兼取締役	2021	128,750	100,000	—	228,750

(1) 金額は、財務報告目的において、氏名が挙げられた個人に対して支払われた金額又は実現した金額ではなく、ASC 718に基づき計算される付与日における株式報酬の合計公正価格を示しています。これらの金額の算出に用いられた当社の前提は、2022年12月31日に終了した年度におけるフォーム10-Kによる当社の年次報告書の財務諸表の注記8に記載されています。

(2) グエン氏は2022年9月から当社の最高財務責任者兼管理担当副社長を務めています。

(3) グエン氏は2022年11月8日に、25,000株分のストック・ユニットを付与されました。

(4) モナハン氏は2020年9月から2022年9月まで最高財務責任者兼管理担当副社長を務めました。

2022年執行役員報酬一覧について

給与

当社が指名する執行役員各々の給与は、特定の職務や機能を果たすにあたっての年間固定給であり、各人の役割、責任、技能及び専門性を考慮して、当社の取締役会又は報酬委員会によって決定されています。給与は毎年見直され、当社の報酬委員会又は取締役会によって承認されます。2022年1月1日より、小里氏の年間給与は、220,000米ドル（128,750米ドルから増額）、クー博士の年間給与は、220,000米ドル（128,750米ドルから増額）でした。グエン氏は、2022年9月から当社の最高財務責任者を務めています。2022年にグエン氏に支払われた給与は56,465米ドルでした。グエン氏の年間給与は170,000米ドルでした。

年間賞与

2022年12月31日に終了した事業年度において、当社が指名する執行役員はそれぞれ、予め定められた一定の企業業績目標及び個人業績の達成に基づいて、年間賞与を受け取る資格を有しました。執行役員の賞与は、当社の報酬委員会及び取締役会によって検討・承認されました。

株式報酬

当社の指名する執行役員は、「2022年度末時点における株式報酬残高」の表でより詳細に説明されているとおり、当社普通株式を購入するストック・オプション及び当社普通株式に関連するストック・ユニットを付与されています。

株式報酬残高

以下の表は、2022年12月31日現在、当社の指名する執行役員が保有する株式報酬残高を示しています。

氏名	付与日	オプション報酬 ⁽¹⁾				ストック・アワード報酬		
		未行使 オプション に潜在する 株式数 (行使可能)	未行使 オプション に潜在する 株式数 (行使不可 能) ⁽²⁾	オプション 行使価格 (米ドル)	オプション 行使期限	権利が確定 していない 株式数又は ストック・ ユニット数	権利が確定 していない 株式数又は ストック・ ユニットの公 正価格 ⁽³⁾ (米ドル)	
小里 文宏	6/27/2017	108,000	—	\$ 2.93	6/27/2027	—	\$	—
グエン アーサー	11/8/2022 ⁽⁴⁾	—	—	—	—	25,000	\$	178,250
クー フェング博士	6/27/2017	88,000	—	\$ 2.93	6/27/2027	—	\$	—

- (1) 雇用の終了に関連した特定の事由による早期の終了がない限り、全てのオプションには10年間の期間があります。支配権の変更から12か月以内に、オプション保有者が「原因」なく解雇される、又は「正当な理由」により退任した場合（適用あるオプション契約にそれぞれ定義）、オプションに係る100%の株式はかかる終了又は退任の直前に権利が確定するものとします。
- (2) 権利が確定していない株式と引き換えに早期行使される可能性のあるオプションを含みます。
- (3) 権利が付与されていない株式の市場価格は、権利が確定していない株式数又はストック・ユニット数を7.13米ドル（2022年12月31日に終了する年度における最終取引日である、2022年12月30日のJDRの1株当たりの終値947円、及び2022年12月30日時点の三菱UFJフィナンシャル・グループの電信仲値相場に基づき算出）で掛け合わせることで算出されます。
- (4) グエン氏は2022年11月8日に25,000株分のストック・ユニットを付与されました。このうち、5分の1は2023年8月に権利確定し、残り5分の4は、継続的に勤務していることを条件に、その後四半期ごとに16分の1ずつ権利確定します。

随時、当社の執行役員及び取締役は、1934年証券取引所法規則第10b5-1条に従い、書面での取引計画を開始することがあります。2023年4月20日時点では、かかる計画は行われていません。

退職時又は当社の支配権の変更時の支払い

全従業員が利用できる当社の401(k)プランを除き、また2022年12月31日に終了する事業年度に係る当社のフォーム10-Kの注記9で述べたとおり、当社は、税制適格確定給付制度、役員補充退職制度、税制適格確定拠出制度又は非適格確定拠出制度など、取締役及び従業員に対して、退職給付又は退職後に支払われる給付の支払についての制度を定めていません。また、当社には、当社の支配権の変更による雇用契約終了時に、取締役及び執行役員に対して支払われる金額を定めた契約はありません。

株式報酬プラン情報

以下の表は、2022年12月31日時点で、株式報酬プランに基づき発行される可能性のある当社普通株式の情報を示しています。

プランの分類	未行使オプションの行使、権利が確定していない株式又はストック・ユニットの権利確定によって発行される有価証券総数 ⁽¹⁾	未行使オプションの加重平均行使価格 ⁽²⁾	株式報酬プランに基づき将来の発行が可能な残存有価証券数（(a)欄に反映された有価証券数を除く） ⁽³⁾
	(a)	(b)	(c)
有価証券保有者によって承認された株式報酬プラン	903,796	\$ 2.70	6,674,252
有価証券保有者によって承認されていない株式報酬プラン	—	—	—
合計	903,796	\$ 2.70	6,674,252

(1) 464,421株の普通株式を購入するオプション、発行済の439,175株のストック・ユニットを含む。

(2) 未行使オプションの加重平均行使価格の算出は、行使価格のない報酬など、ストック・ユニットに潜在する株式を除く。

(3) 本プランに基づき発行が授権された株式の総数は、2018年1月1日から2027年1月1日までの毎事業年度の初日において、自動的に増加されます。その数は、①直前事業年度末時点での当社発行済普通株式数の4%又は②当社取締役会により別途決定される数（ゼロを含む）、の少ない方です。2023年1月1日、本プランに基づき発行が授権された株式は、2022年12月31日時点での当社発行済普通株式数の4%に等しい、727,949株増加しました。さらに本プランに基づき発行が授権された株式は、今後旧プランに基づいて付与済みの報酬に係る株式が行使又は決済の前に無効となり又は解除された数に等しい数だけ増加します。

報酬と業績の対比表

Regulation S-K 第402(v)項目で義務付けられているとおり、当社は過去2暦年間の各年度の執行役員報酬と当社の業績の関係について、以下の情報を提供します。当社の非代表執行役員に「実際に支払われた報酬」を計算する際、この項目に関するSECの評価方法が報酬一覧表に求められるものと異なるため、当社は過年度に報酬一覧表で報告された金額について様々な調整を行う必要があります。以下の表は、2021年及び2022年の暦年について、報酬一覧表に過去に報告された報酬額と、この項目で求められる調整後の報酬額をまとめたものです。なお、当社の代表執行役員以外の非代表執行役員については、報酬は平均値として報告されています。

年度	報酬一覧表 代表執行役員	代表執行役員 に実際に 支払われた 報酬 ⁽¹⁾⁽²⁾	報酬一覧表 非代表執行 役員 (平均値) ⁽¹⁾	非代表執行 役員に実際に 支払われた 報酬 ⁽¹⁾⁽²⁾	2022/12/31を \$100とした 株主総利回り に基づく 投資残高 ⁽³⁾	当期純利益
2022	\$ 319,000	(\$ 554,666)	\$ 243,251	(\$ 173,685)	\$ 116	\$ 17,663
2021	\$ 228,750	\$ 945,600	\$ 229,125	\$ 736,894	\$ 232	\$ 17,287

(1) それぞれの年度について、代表執行役員及び非代表執行役員は以下のとおりです。

a 2022年 小里文宏氏 (代表執行役員) モナハン モーリーン氏、クー フェング博士、及びグエン アーサー氏 (非代表執行役員)

モナハン氏は2022年9月に退任しました。グエン氏は2022年9月から最高財務責任者を務めています。報酬一覧表に基づく非代表執行役員への支払額の平均値は、モナハン氏及びグエン氏の勤務日数に基づいて加重平均の上算出しています。

b 2021年 小里文宏氏 (代表執行役員) モナハン モーリーン氏、及びクー フェング博士 (非代表執行役員)

(2) SEC規則では、報酬と業績の比較表で報告される「実際に支払われた報酬」を決定するために、報酬一覧表の合計に対して一定の調整を行うことが要求されています。「実際に支払われた報酬」は、必ずしも該当する当社が指定する執行役員に無制限に移転された現金及び/又は株式価値を示すものではなく、むしろ適用されるSEC規則に基づいて計算された値です。一般に、「実際に支払われた報酬」は、該当年度の12月31日、又はそれ以前であれば(付与日ではなく)権利確定日時点での株式報酬の公正市場価値を含むように調整された報酬一覧表の報酬合計として計算されます。以下の表は、これらの調整についてより具体的に説明しています：

年度	執行役員	報酬一覧表合計	報酬一覧表の ストック・ アワード欄の 価値を減算	当年度において 付与され 権利確定を していない ストック・ アワードの価値 を加算	過去に付与 され当該年度末 において権利 確定していない ストック・ アワードの価値 の変化額を加算 (減算)	過去に付与 され当該年度に 権利確定した ストック・ アワードの 価値の変化額を 加算(減算)	実際に 支払われた報酬
		(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)
2022	代表執行役員	319,000	—	—	(815,422)	(58,244)	(554,666)
	非代表執行役員	243,251	(29,512)	29,512	(429,299)	12,363	(173,685)
2021	代表執行役員	228,750	—	—	597,375	119,475	945,600
	非代表執行役員	229,125	—	—	415,956	91,813	736,894

(3) この株主総利回りに関する欄で開示された値(当社普通株式については、総株主利益率)は、2020年12月31日時点で当社の普通株式に100ドルを投資し、その後2021年12月31日及び2022年12月31日の各日に再度評価した場合の測定期間価値を示しています。

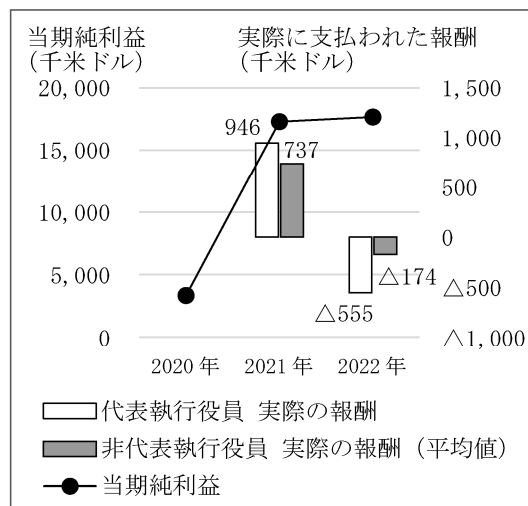
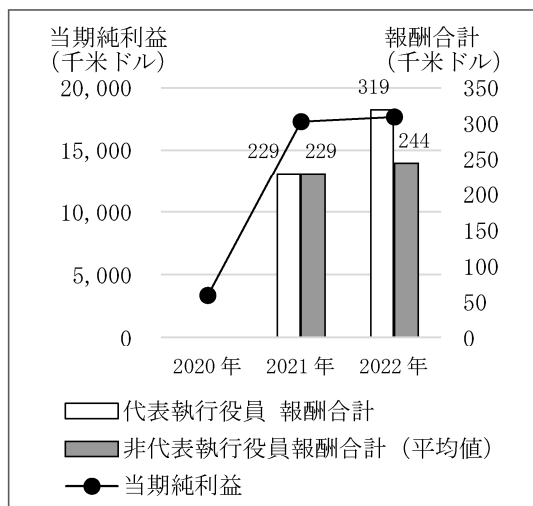
報酬と業績の対比表への説明開示

代表執行役員及び非代表執行役員の報酬は、取締役会によって決定されます。上記のとおり、当社は固定基本給に加え、年次賞与及び会社全体の財務状況向上に連動する株式報酬を通じて、短期及び長期のインセンティブを提供しています。

小里氏及び当社の非代表執行役員に実際に支払われた報酬は、以下のグラフに示すように、2022年と2021年の累積株主総利回りと同方向性が一致しています。2021年の代表執行役員及び非代表執行役員（平均値）への実際に支払われた報酬の増加、並びに2022年の代表執行役員及び非代表執行役員（平均値）への実際に支払われた報酬の減少は、主に同時期の当社株価の変動の結果でした。当社の純利益は2020年から2021年にかけて409%増加し、報告期間中の2021年と2022年の代表執行役員及び非代表執行役員（平均値）への報酬合計の増加と同方向性が一致していましたが、これらの増加は主に、2022年に小里氏とクーパー博士の基本給を市場慣行に近づけるため昇給したことに起因しています。

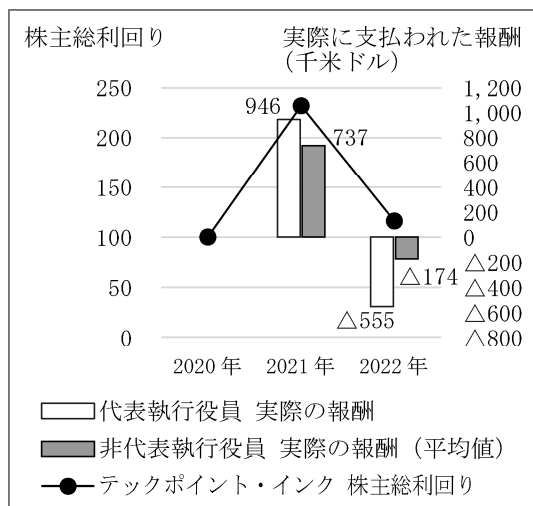
報酬と（会計基準に基づく）当期純利益の対比

以下の2つのグラフは、代表執行役員及び非代表執行役員（平均値）の報酬合計及び実際に支払われた報酬と、該当する報告年度における当社の会計基準に基づく当期純利益の関係を反映しています。



報酬と株主総利回りの対比

以下のグラフは、代表執行役員及び非代表執行役員（平均値）に実際に支払われた報酬と当社の2022年12月31日及び2021年12月31日に終了する会計年度における、当社の累積指標株主総利回り（初期投資を100米ドルと仮定）を示しています。



特定の実質保有者及び経営陣による有価証券の保有

以下の表は、2023年4月4日に実質的に保有されている普通株式数に関する情報を示したものです。

- ・ 当社が把握している、当社の普通株式を5%以上実質的に保有している者
- ・ 当社が指名する執行役員及び取締役
- ・ グループとして、現在の執行役員及び取締役の全員

当社は、SEC規則に従い実質保有者を判断しました。以下の脚注に示されている内容を除き、当社は、当社に提出された情報に基づき、以下の表に挙げられた氏名及び企業には、適用ある地域の財産法を条件として、かかる者が実質的に保有する普通株式の全てについて、唯一の議決権及び処分権があると確信しています。

適用される所有割合は、2023年4月4日時点の発行済普通株式数である18,267,317株に基づいています。実質保有者の普通株式数及びかかる者の所有割合を算出するにあたって、当社は、現在行使可能なオプション又は本年次株主総会の本基準日である2023年4月4日から60日以内に行使可能になるオプションを発行済普通株式としてみなしています。当社は、しかし、これらの株式をその他の者の所有割合を算出する目的において、発行済みであるとはみなしていません。

以下の表に示したものを除き、各実質保有者の住所は、95131カリフォルニア州、サンノゼ市、ノースファーストストリート2550、スイート550です。

実質保有者の氏名	実質保有者の株式数 ⁽¹⁾	実質保有者の 所有株式数の割合 (%)
取締役及び執行役員		
小里 文宏 ⁽²⁾	1,926,888	10.5
クー フェング博士 ⁽³⁾	3,420,322	18.6
リュウ フン・カイ ⁽⁴⁾	1,044,146	5.7
コ克蘭 ロバート ⁽⁵⁾	46,125	*
青島 矢一博士 ⁽⁶⁾	53,625	*
遠藤 典子博士 ⁽⁷⁾	19,458	*
グエン アーサー ⁽⁸⁾	—	—
モナハン モーリーン	56,715	*
グループとしての全ての取締役及び執行役員（7名）	6,510,564	35.6
5%株主		
小里 顕子 ⁽⁹⁾	1,788,888	9.8

* 1%未満

(1) 別途示されていない限り、同居する配偶者、未成年者、親族が保有する株式も含み、氏名が挙げられた者が所有又は支配する企業についても含む。別途示されていない限り、株式は株主名簿上の保有者によって、実質的に保有される。

- (2) 1,818,888株の普通株式は小里文宏氏と小里政子氏の共同保有株です。この他、同氏は2023年4月4日から60日以内に行使可能になる108,000株分の普通株式を購入するオプションを保有しています。
- (3) うち、(a) 同氏が1,360,000株と、2023年4月4日から60日以内に行使可能になる88,000株の普通株式を購入するオプションを保有しています。(b) 同氏の娘であるクー エミリー氏は、普通株式を997,072株、早期行使可能な5,000株の普通株式を購入するオプション、及びストック・ユニットを保有しています。このストック・ユニットが2023年4月4日より60日以内に権利確定することにより発行される普通株式は250株です。また、(c) 970,000株は同氏の娘であるクー アマンダ氏が株式として保有しています。
- (4) うち、1,011,500株は同氏が保有し、23,646株は普通株式を購入するオプションであり、9,000株は2023年4月4日より60日以内にストック・ユニットが権利確定することにより発行される普通株式です。
- (5) うち、37,125株は同氏が保有する普通株式、9,000株は2023年4月4日より60日以内にストック・ユニットが権利確定することにより発行される普通株式です。
- (6) うち、44,625株は同氏が保有する普通株式、9,000株は2023年4月4日より60日以内にストック・ユニットが権利確定することにより発行される普通株式です。
- (7) うち、10,458株は同氏が所有する普通株式、9,000株は2023年4月4日より60日以内にストック・ユニットが権利確定することにより発行される普通株式です。
- (8) グェン アーサー氏は、2022年9月から最高財務責任者を務めており、株式を所有していません。
- (9) 2018年2月14日に提出されたスケジュール13Gによると、小里顕子氏は、単独で議決権を有し、かつ単独で処分権を有しています。同氏の住所は、米国95131カリフォルニア州サンノゼ市 ノースファーストストリート2550 スイート550, テックポイント・インク付です。

取締役会の監査委員会による報告書

監査委員会は、取締役会によって制定され、2016年1月27日に発効した書面による規則に基づいて役務を行っています。各監査委員は、ニューヨーク証券取引所の現在の上場要件における「独立性」を充足します。

監査委員会の機能を遂行するにあたって、監査委員会は監督能力をもってこれに従事し、必要に応じて、財務書類及び財務報告に主たる責任を負う当社の経営陣、並びに当社の年次報告書が米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従ったものであるかの意見を報告書に表明する独立登録会計事務所による労力及び保証に依拠します。監査を計画し又は実施すること、当社の財務書類が完全で正確であり、一般に公正妥当と認められる会計原則に従ったものであると判断すること、又は当社の財務報告に係る内部統制の有効性を評価又は判断することは、監査委員会の職務ではありません。

この枠組みにおいて、監査委員会は、2022年12月31日に終了した当社の監査済財務書類について、経営陣との間で精査及び検討しました。監査委員会はさらに、独立登録会計事務所であるMGO LLPとの間で、米国公開会社会計監視委員会及びSECによって制定された監査基準によって議論すべきこととして求められている事項について検討しました。さらに、監査委員会は、米国公開会社会計監視委員会の適用ある要件によって求められている、独立性についての独立登録会計事務所及び監査委員会との対話について、独立登録会計事務所からの書面による開示及び書簡を受領しました。また、独立登録会計事務所との間で、独立登録会計事務所の独立性について検討しました。

これらの精査及び議論に基づき、監査委員会は取締役会に対し、2022年12月31日に終了した年度におけるフォーム10-Kによる当社の年次報告書に監査済財務書類を組み込むことを推奨しました。

監査委員会

コ克蘭 ロバート (委員長)
リュー フン・カイ
遠藤 典子博士

第2号議案

執行役員報酬の、法的拘束力のない勧告投票による承認

2010年ドッド・フランク法（Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act of 2010）により、株主は、該当するSECの報酬開示規則に従い、この株主総会関係書類に記載されている当社の指名する執行役員の報酬（報酬表及び説明的考察を含む）について、法的拘束力のない勧告投票をすることができます。この勧告投票は、一般に「Say-on-Pay」投票と呼ばれ、米国証券取引法第14条Aにより要求されています。

この株主総会関係書類には、「執行役員報酬」と題する項目が記載されています。当社の執行役員への報酬プログラムの主な要素は、基本給と、予め定められた一定の企業業績目標及び個人業績の達成に基づく年間賞与、並びに長期ベースの株式報酬です。

当社取締役会は、この株主総会関係書類に記載された報酬表及び説明的考察を含む、SECの報酬開示規則に従って開示された当社の指名する執行役員の報酬を、法的拘束力のない勧告ベースで承認するための投票を当社株主に求めています。この投票は、当社の執行役員報酬の特定の項目ではなく、この株主総会関係書類に記載されている当社が指定する執行役員の報酬全般を対象とするものです。

したがって、株主の皆様には、年次総会において以下の決議に「賛成」票を投じて下さるようお願いいたします。「決議事項：報酬表及び説明的考察を含め、Regulation S-K第402項目に従って開示される、当社が指名した執行役員に対する報酬をここに承認する。」

この「Say-on-Pay」投票は勧告ベースであるため、当社の取締役会又は報酬委員会を拘束するものではありません。しかし、当社取締役会及び報酬委員会は株主の意見を重視し、報酬委員会は当社の執行役員報酬の方針及び慣行を評価し将来の報酬を決定する際に、この投票の結果を考慮する予定です。取締役会は、この株主総会関係書類で第3号議案として示されている「Say-on-Pay」投票の開催頻度に関する勧告投票の結果を考慮した上で、次回の「Say-on-Pay」投票の開催時期を決定する予定です。

必要となる投票

承認には、本年次株主総会に株主が直接出席し、或いは委任状によって投じる、議決権のある株式の過半数による賛成票が必要です。棄権には、「反対」と同じ効果があります。ブローカー不投票を構成する株式は、その議案に投票する権利がないとみなされ、それゆえ、本議案の結果に影響を与えません。

取締役会は、この株主総会関係書類に記載された執行役員報酬の承認について、「賛成」票を推奨します。

第3号議案

執行役員報酬への勧告投票の頻度への法的拘束力のない勧告投票による承認

ドッド・フランク法はまた、株主が当社の執行役員報酬に関する法的拘束力のない勧告投票をどのくらいの頻度で実施することを望むかを、法的拘束力のない勧告ベースで示すことを可能にしています。米国証券取引法第14条Aで義務付けられているように、株主は、1年、2年、3年、のいずれの頻度で執行役員報酬についての法的拘束力のない勧告投票を行うのが望ましいかを示す機会を与えられています。また、株主は棄権することもできます。

当社の指名する執行役員の報酬に関する、法的拘束力のない勧告投票は、当社及び当社取締役会を拘束するものではありません。但し、当社取締役会は、当社が指名する執行役員の報酬に関する法的拘束力のない勧告投票を次回いつ行うかを決定する際に、この投票結果を考慮します。また、どの回数も承認のための投票基準を満たさない場合、当社取締役会は、最も高い投票数を得た1年、2年、3年の選択肢を、株主が推奨する回数とみなします。ドッド・フランク法では、これに類似した「Say-on-Pay」投票の頻度は、少なくとも6年に1回行われることになっています。

投票頻度の選択肢を慎重に検討した結果、当社取締役会は、1年ごとに執行役員報酬に関する法的拘束力のない勧告投票を実施することが、現時点では当社と当社の株主にとって適切であると考えています。当社取締役会は、1年ごとの勧告投票により、当社経営陣及び当社取締役会が株主から定期的かつ直接的に意見を得ることができると考えています。

必要となる投票

本年次株主総会に株主が直接出席し、或いは委任状によって投じる、議決権のある株式の過半数による賛成票を得た投票頻度が、株主によって推奨される投票頻度となります。上記の票数を獲得する投票頻度がない場合、最も多くの票を獲得した1年、2年、3年の選択肢を、株主が推奨する投票頻度とみなします。棄権には、「反対」と同じ効果があります。ブローカー不投票を構成する株式は、その議案に投票する権利がないとみなされ、それゆえ、本議案の結果に影響を与えません。

取締役会は、執行役員の報酬に関する勧告投票の頻度について、「1年」に「賛成」票を推奨します。

第4号議案

独立登録会計事務所の選任の承認

監査委員会は、2022年12月31日に終了する会計年度について、MGO LLPを当社の独立登録会計事務所として選任しました。MGO LLPは、2022年10月の選任以来、その任務を果たしています。

当社の前任監査人であるBDO USA, LLPは、2022年9月7日をもって当社の独立登録会計事務所を辞任しました。BDO USA, LLPによる、当社の過去2事業年度の当社の財務諸表に関する報告書は、いずれの事業年度においても、不適正意見や意見不表明を含まず、不確実性、監査範囲、又は会計原則について限定や修正はされていません。2021年及び2020年12月31日に終了した事業年度において、(i)BDO USA, LLPと当社の間で、会計原則又は実務、財務諸表の開示、監査範囲又は手続きに関するいかなる事項についても意見の相違はありません。そのような相違があり、BDO USA, LLPが納得するような解決を見ない場合、当該事業年度の報告書の中で当該事項について言及することになったはずです。(ii)したがって、(翻訳注：SECの) Regulation S-K 第304項(a)(1)(v)にいう「報告すべき事象」も存在しません。

2022年12月31日に終了した事業年度において、当社も当社の代理人も、(i)MGO LLPと、既に完了した、若しくは考慮中の特定の取引に適用する会計原則について、又は当社の財務諸表に対して提示されるかもしれない監査意見について相談したことはありません。MGO LLPは、会計、監査、又は財務報告の問題に関して会社が決定を下す際に重要な要因であると考えられる事項について、書面又は口頭による助言を、会社に提供したことはありません。これは、(ii)Regulation S-K 第304項(a)(1)(v)の規定する不一致の対象となる問題、及び(iii)Regulation S-K 第304項(a)(1)(v)の規定する報告すべき事象のいずれについても同様です。

MGO LLPの代表は、本年次株主総会に出席する見込みです。MGO LLPは、希望すれば意見を述べる機会があり、適切な質問に対して回答することができます。

主たる会計士手数料及び役務

以下の表は、監査及び提供を行ったその他の役務について、MGO LLPから受領した、及び受領する予定の請求額を示しています。

	12月31日に終了した年度 (5)	
	2022	2021
監査費用 ⁽¹⁾	\$ 430,000	\$ 275,000
監査関連費用 ⁽²⁾	—	—
税金費用 ⁽³⁾	—	—
その他の費用 ⁽⁴⁾	—	—
合計	\$ 430,000	\$ 275,000

- (1) 「監査費用」は、フォーム10-Kによる年次報告書に含まれる当社の年次連結財務書類の監査、及びフォーム10-Qによる四半期報告書に含まれる当社の四半期連結財務書類のレビューに関連して提供された専門的役務、法規制による開示に関連して提供されたその他の役務に対して請求された手数料で構成されています。
- (2) 「監査関連費用」は、当社の連結財務書類の監査又はレビューの実施に合理的に関連した保証及び関連業務に対して請求された手数料であって、「監査費用」として報告されていないもので構成されています。
- (3) 「税金費用」は、税務遵守、税務助言及び税務計画に対して請求された手数料で構成されています。
- (4) 「その他の費用」は、「監査費用」「監査関連費用」「税金費用」以外に係る役務に関する費用で構成されています。
- (5) MGO LLPは、2022年10月から当社の監査人を務めています。MGOは、当社の2021年及び2022年の財務諸表を監査しました。

事前承認指針及び手続き

当社の監査委員会は当社の独立登録会計事務所によって提供される、全ての監査役務及び許容される非監査役務について、事前承認を行う指針を継続します。上記に示されている全ての提供された役務は、必要な範囲において事前に承認されています。承認手続きの過程で、監査委員会は役務の種類の影響及び独立登録会計事務所の独立性に関連した手数料を考慮します。役務及び手数料は、かかる事務所の独立性の維持に適合したものとみなされなくてはならず、これにはSECの法規則の遵守が含まれます。監査委員会は、一年を通じて当初承認された監査費用及び非監査費用の見積もりの変更を精査します。

必要となる投票

承認には、本年次株主総会に株主が直接出席し、或いは委任状によって投じる、議決権のある株式の過半数による賛成票が必要です。棄権には、「反対」と同じ効果があります。選任されたMGO LLPを当社の独立登録会計事務所として株主が承認することは、付属定款又はその他によって求められていません。しかし、取締役会はMGO LLPの選任議案を、企業慣習として、株主からの承認を求めるために提出しています。株主が選任の承認を行わなかった場合、監査委員会はかかる事務所を採用するか否かを再度考慮します。選任が承認された場合であっても、監査委員会はその裁量により、一年を通じていつでも、異なる独

立登録会計事務所の指名が当社及び株主にとって最大の利益となると監査委員会が判断した場合、かかる変更の指示をする場合があります。

取締役会は、MGO LLPを当社の独立登録会計事務所として選任することの承認について、「賛成」票を推奨します。

米国証券取引法第16条(a)に基づく延滞届

米国証券取引法第16条(a)は、当社の取締役、執行役員及び当社普通株式の10%以上を保有する者に対し、普通株式及びその他の持分証券の最初の保有状況について、そして変更があればその都度、SECへの報告書を提出することを求めています。SECはこれらの報告書に特定の期限を指定しており、当社はこの株主総会参考書類において、期限内にこれらの報告書を提出しなかった人物を特定しなければなりません。当社に提出された報告書の検証と、当社の取締役と執行役員からの書面による表明にのみ基づき、当社は、全ての取締役、執行役員及び10%保有者が、2件の例外を除き、米国証券取引法第16条(a)で2022年に提出が求められる当社の発行証券に係る全ての報告書を適時に提出したと確信しています。2件の例外とは、2022年12月1日にグエン アーサーが提出した1件の遅延取引を報告するフォーム3、及び2022年12月1日にグエン アーサーが提出した1件の遅延取引を報告するフォーム4です。

2024年次株主総会に向けた株主提案

2024年次株主総会に向けて、当社の株主総会参考書類に組み込むことを希望する株主提案がある場合、提案者及び提案内容は、定款及び委任状提案の提出に関するSECの規則を遵守する必要があります。2024年次株主総会の議案提出の要件の一つとして、提案内容は2023年12月23日以前に当社の秘書役に受領されなければなりません。その日以後に当社が受領する提案内容は、株主総会参考書類に組み込まれません。提案内容の提出において、当社は、株主が「配達証明付き郵便－受領通知が必要 (Certified Mail - Return Receipt Requested)」で送付することを推奨します。

2024年次株主総会の株主総会参考書類に組み込まれなかった株主提案は、年次株主総会で提示できません。但し、株主が当社の主たる事業所における秘書役に対し、提案について書面による適時の通知を行い、当社の附属定款に従った場合を除きます。適時であるためには、当社が株主の通知を、前年の年次株主総会参考書類が株主に提供された日の1年後の日から90日以上120日以内に受領しなければならない旨の規定が当社の附属定款に記載されています。しかし、前年に年次株主総会が行われなかった場合、又は前年の年次株主総会日の1年後の日から30日を超える前の日又は30日を超える後の日に年次株主総会の招集が行われた場合、(1) 予定されている年次株主総会の日から90日前までの日、及び(2) 予定されている年次株主

総会の通知が郵送された日、又はかかる予定されている年次株主総会の公告が初めて行われた日のいずれか早い方の日から10日目、について、(1)と(2)いずれか遅い方の営業時間終了時までに当社の秘書役によって株主の通知が受領される必要があります。年次株主総会の休会又は延期は、上記に記載の株主の通知を行う期間を新たに開始、又は延長することにはなりません。株主の通知は、各提案について、付属定款で求められている情報を記載する必要があります。年次株主総会の議長は、上記の手続きを遵守していない議案については、拒否することができます。

その他事項

取締役会は、本年次株主総会で提示されないその他の事項については知りません。その他の事項が、本年次株主総会に適切に提示された場合、株主が別途指図しない限り、委任状保有者はその判断に従って投票します。本年次株主総会に出席するかどうかにかかわらず、インターネット、若しくは同封の委任状又は議決権行使指図書に署名の上郵送によって速やかに投票することを推奨します。

取締役会の命により

小里 文宏

最高経営責任者兼取締役社長

サンノゼ市、カリフォルニア州
2023年4月20日

2022年12月31日に終了した年度におけるフォーム10-Kによる当社の年次報告書は、本年次株主総会参考書類と併せて提供されています。本基準日の営業時間終了時までに、当社普通株式の株主又は実質保有者だった者からの書面による依頼により、当社は無償でフォーム10-Kによる年次報告書の添付書類の写しを提供します。書面による依頼は、以下に送付される必要があります：テックポイント・インク インベスター・リレーションズ、アメリカ合衆国、95131カリフォルニア州、サンノゼ市、ノースファーストストリート2550、スイート550。フォーム10-Kによる当社の年次報告書及び添付書類は、(www.sec.gov)から入手できます。[翻訳注：JDR受益者に対する年次報告書及び添付書類の写しの提供は行っておりません。フォーム10-Kによる当社の年次報告書及び添付書類をご覧になる場合には、上記URLより入手してください。]

受益者である皆様の参考資料として、以下に、テックポイント・インクの連結財務書類抜粋を記載しております。

なお、連結財務書類の全文を含む有価証券報告書は、EDINET (<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp>)で入手可能です。

テックポイント・インク
連結貸借対照表
(単位：株式数を除き、千米ドル、千円)

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産				
流動資産：				
現金及び現金同等物	19,392	2,573,318	27,379	3,633,193
短期投資	25,289	3,355,850	14,942	1,982,803
売掛金	105	13,934	336	44,587
棚卸資産	13,709	1,819,184	13,522	1,794,370
前払費用及びその他の流動資産	618	82,009	895	118,767
流動資産合計	59,113	7,844,295	57,074	7,573,720
有形固定資産（純額）	634	84,132	713	94,615
繰延税金資産	2,280	302,556	584	77,497
使用権資産	983	130,444	1,009	133,894
長期投資	9,737	1,292,100	2,351	311,978
その他の資産	193	25,611	207	27,469
資産合計	72,940	9,679,138	61,938	8,219,173
負債及び株主資本				
流動負債：				
買掛金	2,100	278,669	1,838	243,902
未払費用	1,564	207,543	1,896	251,599
顧客預り金	1,545	205,022	775	102,843
リース負債	700	92,890	525	69,668
未払配当金	4,551	603,918	4,504	597,681
流動負債合計	10,460	1,388,042	9,538	1,265,693
その他の長期負債	404	53,611	583	77,364
負債合計	10,864	1,441,653	10,121	1,343,057
コミットメント及び偶発債務				
株主資本：				
優先株式、額面価格0.0001米ドル（0.01円）				
授権株式数、2022年12月31日及び2021年12月31日現在、それぞれ5,000,000株及び5,000,000株				
発行済株式数、2022年12月31日及び2021年12月31日現在、それぞれ0株及び0株	—	—	—	—
普通株式、額面価格0.0001米ドル（0.01円）				
授権株式数、2022年12月31日及び2021年12月31日現在、それぞれ75,000,000株及び75,000,000株				
発行済株式数、2022年12月31日及び2021年12月31日現在、それぞれ18,198,737株及び17,928,748株	2	265	2	265
資本剰余金	26,046	3,456,304	24,251	3,218,108
その他の包括利益累計額	△147	△19,507	△26	△3,450
利益剰余金	36,175	4,800,423	27,590	3,661,193
株主資本合計	62,076	8,237,485	51,817	6,876,116
負債及び株主資本合計	72,940	9,679,138	61,938	8,219,173

テックポイント・インク
連結損益及び包括利益計算書

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル、千円)

	連結会計年度			
	2022年		2021年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上高	65,083	8,636,514	64,707	8,586,619
売上原価	29,185	3,872,849	29,660	3,935,882
売上総利益	35,898	4,763,665	35,047	4,650,737
営業費用				
研究開発費	7,801	1,035,193	6,371	845,432
販売費及び一般管理費	8,749	1,160,992	8,791	1,166,565
営業費用合計	16,550	2,196,185	15,162	2,011,997
営業利益	19,348	2,567,480	19,885	2,638,740
その他の収益 - 純額	246	32,644	29	3,848
税引前当期純利益	19,594	2,600,124	19,914	2,642,588
法人税等	1,931	256,244	2,627	348,603
当期純利益	17,663	2,343,880	17,287	2,293,985
1株当たり当期純利益 (米ドル(円))				
基本的	0.98	130	0.97	129
希薄化後	0.95	126	0.93	123
1株当たり当期純利益を計算する際の加重平均株式数：				
基本的	18,108,369		17,830,808	
希薄化後	18,537,316		18,565,882	
包括利益：				
当期純利益	17,663	2,343,880	17,287	2,293,985
その他の包括利益				
売却可能負債性証券に係る税効果調整後未実現利益(損失) 2022年、2021年それぞれにつき32千米ドル、18千米ドル	△121	△16,057	△67	△8,891
当期包括利益	17,542	2,327,823	17,220	2,285,094

テックポイント・インク
連結株主資本等変動計算書
(単位：千米ドル、株式数を除く(下段は千円))

	普通株式		資本 剰余金	その他の 包括利益	利益剰余金 (累積欠損金)	株主資本 合計
	株式数	金額				
2020年12月31日現在	17,690,062	2	22,523	41	14,807	37,373
その他の包括利益	—	(265)	(2,988,802)	(5,441)	(1,964,889)	(4,959,397)
— 売却可能負債性証券に係る未実現損失	—	—	—	△67	—	△67
— 売却可能負債性証券に係る未実現損失	—	(—)	(—)	(△8,891)	(—)	(△8,891)
ストック・オプションの行使及び早期行使ストック・オプションの権利確定による普通株式の発行	110,084	—	182	—	—	182
ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	151,608	(—)	(24,151)	(—)	(—)	(24,151)
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	△23,006	—	△299	—	—	△299
株式報酬	—	(—)	(△39,677)	(—)	(—)	(△39,677)
— 株式報酬	—	—	1,845	—	—	1,845
— 株式報酬	—	(—)	(244,832)	(—)	(—)	(244,832)
剰余金の配当 (1株当たり0.25米ドル)	—	(—)	—	—	△4,504	△4,504
— 剰余金の配当 (1株当たり0.25米ドル)	—	(—)	(—)	(—)	(△597,681)	(△597,681)
当期純利益	—	—	—	—	17,287	17,287
— 当期純利益	—	(—)	(—)	(—)	(2,293,985)	(2,293,985)
2021年12月31日現在	17,928,748	2	24,251	△26	27,590	51,817
その他の包括利益	—	(265)	(3,218,108)	(△3,450)	(3,661,193)	(6,876,116)
— 売却可能負債性証券に係る未実現損失	—	—	—	△121	—	△121
— 売却可能負債性証券に係る未実現損失	—	(—)	(—)	(△16,057)	(—)	(△16,057)
ストック・オプションの行使及び早期行使ストック・オプションの権利確定による普通株式の発行	119,455	—	210	—	—	210
ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	173,375	(—)	(27,867)	(—)	(—)	(27,867)
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	△22,841	—	△228	—	—	△228
— ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	—	(—)	(△30,256)	(—)	(—)	(△30,256)
株式報酬	—	—	1,813	—	—	1,813
— 株式報酬	—	(—)	(240,585)	(—)	(—)	(240,585)
剰余金の配当 (1株当たり0.50米ドル)	—	—	—	—	△9,078	△9,078
— 剰余金の配当 (1株当たり0.50米ドル)	—	(—)	(—)	(—)	(△1,204,650)	(△1,204,650)
当期純利益	—	—	—	—	17,663	17,663
— 当期純利益	—	(—)	(—)	(—)	(2,343,880)	(2,343,880)
2022年12月31日現在	18,198,737	2	26,046	△147	36,175	62,076
その他の包括利益	—	(265)	(3,456,304)	(△19,507)	(4,800,423)	(8,237,485)

テックポイント・インク
連結キャッシュ・フロー計算書
(単位：千米ドル、千円)

	連結会計年度			
	2022年		2021年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	17,663	2,343,880	17,287	2,293,985
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費	418	55,469	400	53,080
株式報酬	1,813	240,585	1,845	244,832
売却可能負債性証券関連損益	65	8,626	186	24,682
繰延費用及び長期性資産の除却	-	-	3	398
棚卸資産評価の調整	925	122,748	558	74,047
繰延税金	△1,667	△221,212	15	1,991
非現金性のリース費用	741	98,331	739	98,065
資産及び負債の増減：				
売掛金	231	30,654	△218	△28,929
棚卸資産	△1,112	△147,562	△5,179	△687,253
前払費用及びその他の流動資産	376	49,895	△225	△29,858
その他の資産	13	1,725	14	1,858
買掛金	217	28,796	381	50,559
未払費用	△115	△15,261	△813	△107,885
顧客預り金	770	102,179	40	5,308
リース負債	△175	△23,223	△365	△48,436
その他の長期負債	△542	△71,923	△421	△55,867
営業活動によるキャッシュ・フロー (純額)	19,621	2,603,707	14,247	1,890,577
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	△511	△67,810	△284	△37,687
負債性証券の取得	△29,923	△3,970,782	△15,953	△2,116,963
市場性証券の取得	△4,000	△530,800	-	-
負債性証券の満期に伴う償還金	15,875	2,106,613	17,420	2,311,634
投資活動によるキャッシュ・フロー (純額)	△18,559	△2,462,779	1,183	156,984
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払	△9,031	△1,198,414	-	-
ストック・オプションの行使による収入	210	27,867	164	21,763
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の 為の株取得	△228	△30,256	△299	△39,678
財務活動によるキャッシュ・フロー (純額)	△9,049	△1,200,803	△135	△17,915
現金及び現金同等物の増加 (減少)	△7,987	△1,059,875	15,295	2,029,646
現金及び現金同等物一期首残高	27,379	3,633,193	12,084	1,603,547
現金及び現金同等物一期末残高	19,392	2,573,318	27,379	3,633,193
キャッシュ・フローの補足情報				
法人税支払額	3,345	443,882	3,108	412,432
非資金投資及び財務活動の補足開示				
未払固定資産購入費用	58	7,697	230	30,521
早期行使ストック・オプションの権利確定	1	133	18	2,389
未払配当金	4,551	603,918	4,504	597,681